

事務事業評価資料

施策名	安全・安心・快適な交通環境の整備		所管部局課名	兵庫県警察交通部交通規制課						
事業名	パーキング・メーター、パーキングチケットの整備・維持		担当者電話番号	078-341-7441						
事業目的	必要やむを得ない車両の駐車を時間を限って認めることによって、駐車需要に応じた交通の秩序を確立する。									
事業内容	パーキング・メーター、パーキング・チケット（発給設備）の新設、更新等の整備及び維持管理を行うもの。			事業開始年度	昭和48年					
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額	平成22年度当初予算額	平成23年度当初予算額						
	事業費①	(0千円) 209,086千円	(0千円) 185,427千円	(0千円) 145,259千円						
	人件費②	1,672千円	1,641千円	1,624千円	従事人員 0.2人					
	総コスト(①+②)	210,758千円	187,068千円	146,883千円	従事人員 0.2人					
事業の目標	パーキング・メーター、パーキング・チケットの1日1基あたりの利用状況等を勘案（パーキング・メーターは3.0回以上、パーキング・チケットは2.7回以上）しながら、県民のニーズに応じた整備を行う。			[目標設定理由] 県民のニーズに応じた駐車需要を確保するため、管理や整備等に要する費用と設置により得られる収入とを勘案して設定。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H21	H22	H23	
	パーキング・メーター 1日1基あたりの平均回転数 (延べ利用回数当たり費用)	3.0回		3.5回 (0.23千円)	3.1回 (0.26千円)	3.2回 (0.18千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
パーキング・チケット 1日1基あたりの平均回転数 (延べ利用回数当たり費用)	2.7回		3.7回 (0.22千円)	3.5 (0.19千円)	3.8回 (0.15千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
評価結果	必要性	・現在の車社会の現状から、短時間の駐車需要に応ずる施策として必要である。								
	有効性	・1日当たりの利用状況（回転数）は目標指数を上回っており、有効な配置が 出来ている。 ・1回当たり利用コストは、概ね一定している。 ・短時間の駐車需要に応じており、有効である。								
	効率性	・利用者から手数料を徴収し、その手数料内において利用状況に応じた更新、 撤去等を行っており、効率的な事業である。								
	民間・市町との役割分担	・公安委員会が法令により設置・管理しているので、市町等が直接管理できない。								
	受益と負担の適正化	・利用者から手数料を徴収しており、公平性は保たれている。								
方向性	新規	拡充		(継続)	実施手法の見直し					
	廃止	縮小		統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	法令により設置・管理しているもので、県民の需要もあり有効であることから、引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策名	地域住民が真に解決を望む事案への迅速・的確な対応		所管部局課名	兵庫県警察本部地域部地域企画課					
事業名	小型警ら車の整備		担当者電話番号	078-341-7441					
事業目的	駐在所に小型警ら車を整備することにより機動力を高め、迅速な現場臨場を行って初動対応を徹底するとともに、レッド走行による「見せる警ら」を行って、事件・事故の抑止及び地域住民の安心感の醸成を図り、県民の安全で安心な生活を確保する。								
事業内容	事件・事故の発生に際し単独での初動対応を行っている駐在所に小型警ら車を整備する。			事業開始年度	平成20年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(4,434千円) 8,868千円		(5,912千円) 11,824千円		(6,184千円) 12,096千円			
	人件費②	2,090千円	従事人員 0.25人	2,051千円	従事人員 0.25人	2,031千円 従事人員 0.25人			
	総コスト(①+②)	10,958千円	従事人員 0.25人	13,875千円	従事人員 0.25人	14,127千円 従事人員 0.25人			
事業の目標	未整備の駐在所に小型警ら車を整備する。			[目標設定理由] 未整備の駐在所に小型警ら車を整備することにより単独で勤務している駐在所の迅速な初動対応及び事件・事故の抑止を図ることができる。					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	小型警ら車の整備台数	28台	23	6台 (1,826千円)	8台 (1,734千円)	8台 (1,766千円)	42.9%	71.4%	100.0%
				(0千円)	(0千円)	(0千円)			
評価結果	必要性	・赤色灯の点灯による警ら等、存在感のある街頭活動により、事件・事故の抑止及び地域住民の安心感の醸成を図ることができる。							
	有効性	・駐在所は、単独で広大な地域を所管しているため、小型警ら車を整備することにより、迅速な現場臨場と必要な装備資機材等の輸送が可能となり、初動対応の徹底を図ることができる。							
	効率性	・小型警ら車の整備は、110番の受理件数、人口密度、業務負担指数、本署からの距離等を総合的に勘案した上で、早期に必要な性の高い駐在所について優先的に整備するなど効率的な整備に努めている。							
	民間・市町との役割分担								
	受益と負担の適正化								
方向性	新規	拡充		継続	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
説明	・引き続き、未整備の駐在所に小型警ら車を整備し、迅速な現場臨場や「見せる警ら」により、事件・事故の抑止及び地域住民の安心感の醸成に努めていく。								

事務事業評価資料

施策名	地域住民が真に解決を望む事案への迅速・的確な対応		所管部局課名	警察本部地域部通信指令課					
事業名	地域警察デジタル無線の運用費		担当者電話番号	078-341-7441					
事業目的	① 警察官の効果的な運用 ② リスポンスタイムの短縮 ③ 的確な事案把握による指揮								
事業内容	警察通信の不感地帯を解消する分散基地局の維持費や警察庁から整備されたデータ端末のデータ通信料を県費で支出する。			事業開始年度	平成22年度				
事業に要するコスト	区分	平成21年度決算額		平成22年度当初予算額		平成23年度当初予算額			
	事業費①	(0千円) 0千円		(4,936千円) 9,871千円		(59,219千円) 118,438千円			
	人件費②	0千円	従事人員 0.0人	820千円	従事人員 0.1人	812千円 従事人員 0.1人			
	総コスト(①+②)	0千円	従事人員 0.0人	10,691千円	従事人員 0.1人	119,250千円 従事人員 0.1人			
事業の目標	① 地域警察官の初動対応力の強化			【目標設定理由】 警察通信の不感地帯を解消し、また現場警察官の現在地や画像等のデータ通信を実施し、初動対応の更なる迅速化や幹部による的確な指揮を徹底し、時代の要請に応える初動警察活動を図ることを目標とする。					
	②			【目標設定理由】					
	③			【目標設定理由】					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		21年度実績	22年度見込み	23年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H21	H22	H23
	増設分散基地局の維持管理費	68基	22年度	(0千円)	68基 (18千円)	68基 (211千円)	-	100.00%	100.00%
	データ通信用端末(PSD)の運用経費	1,377台	22年度	(0千円)	1,377台 (6千円)	1,377台 (76千円)	-	100.00%	100.00%
			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
評価結果	必要性	・警察通信の不感地帯は、地下街における雑踏やテロへの迅速な初動対応に支障をきたすおそれがある。							
	有効性	・警察通信の不感地帯解消により、地下街における雑踏やテロへの迅速な初動対応が図られる。 ・現場警察官の現在地や画像等のデータ通信が可能となれば、リスポンスタイムの短縮、動態管理の徹底、幹部による的確な事件把握による指揮の徹底が図られる。							
	効率性	・現場警察官に有効な画像情報等を送信することができ、事案の早期解決につながる。 ・現場の実態把握や事案の共同認識ができることから、手配、連絡等の効率化が可能となり、的確な初動対応を図ることができる。							
	民間・市町との役割分担								
	受益と負担の適正化								
方向性	新規	拡充		(継続)	実施手法の見直し				
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善 その他			
説明	・警察通信の不感地帯を解消し、警察官の効果的な運用ができる地域警察デジタル無線を引き続き活用する。								